



平成 19 年 6 月 4 日

各 位

2007 年 3 月期決算説明会資料の一部訂正について

2007 年 5 月 14 日に開催いたしました「2007 年 3 月期決算説明会」の資料の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 訂正ページ

32 ページ「生産量予測－地域別」

2. 訂正内容

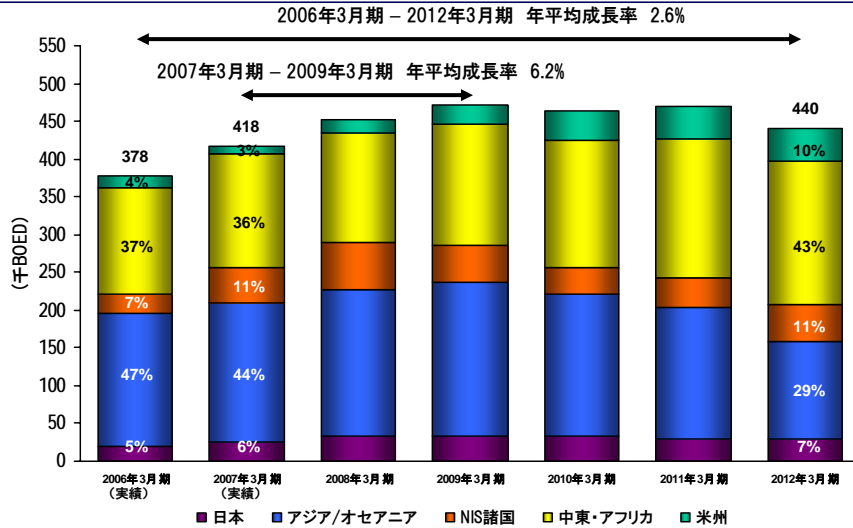
別紙のとおりであります（訂正部分には下線を付しております。）。

3. 訂正理由

生産量予測に、2009 年 4 月に生産開始を計画しております西豪州 WA-155-P (Part I) 鉱区のヴァンゴッホ油田の生産量が含まれていないことが判明したことから、別紙のとおり資料を修正するものであります。

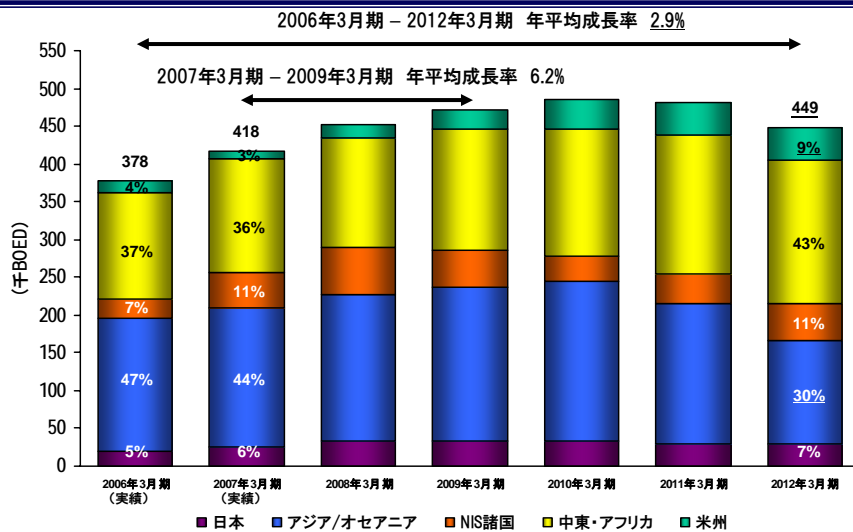
以上

生産量予測—地域別



注) 油価は近年の市況を踏まえ、2008年3月期以降55%フラットを前提にSEC基準によりネット生産量を試算。なお、最終年の生産量を昨年と同じ30ドルで試算すると457千BOE/Dと上記より高い数値となる。対象は既存プロジェクトのみの生産量見通しで新規案件による追加は含まない。また、2012年3月期以降のインドネシア・ポントランLNGの日本買主との販売契約量は保守的にボトムラインの年間300万トン前提に試算しているが、今後、上積みされる可能性がある。

生産量予測—地域別



注) 油価は近年の市況を踏まえ、2008年3月期以降55%フラットを前提にSEC基準によりネット生産量を試算。なお、最終年の生産量を昨年と同じ30ドルで試算すると465千BOE/Dと上記より高い数値となる。対象は既存プロジェクトのみの生産量見通しで新規案件による追加は含まない。また、2012年3月期以降のインドネシア・ポントランLNGの日本買主との販売契約量は保守的にボトムラインの年間300万トン前提に試算しているが、今後、上積みされる可能性がある。

2007年3月期 決算説明会

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

2007年5月14日

本日の議題

1. 2007年3月期決算

取締役 藤井睦久

2. 事業活動報告

代表取締役社長 黒田直樹

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

連結子会社および持分法適用関連会社

連結子会社 60社

主な連結子会社	国(地域)名	出資比率	ステージ
国際石油開発	インドネシア	100%	生産中
帝国石油	日本	100%	生産中
ナトゥナ石油	インドネシア	100%	生産中
サウル石油	チモール海・共同開発地域	100%	生産中
インペックス西豪州ブラウズ石油	オーストラリア	100%	開発検討中
ジャパン石油開発	アラブ首長国連邦	100%	生産中
帝石コンゴ石油	コンゴ	100%	生産中
インペックス南西カスピ海石油	アゼルバイジャン	51%	生産中
インペックス北カスピ海石油	カザフスタン	45%	開発中

持分法適用関連会社 13社

主な関連会社	国(地域)名	出資比率	ステージ
MI Berau B.V.	インドネシア	44%	開発中
アンゴラ石油	アンゴラ	19.6%	生産中

国際石油開発帝石HD 損益計算書

(億円)	07年3月期
売上高	9,697
売上原価	3,437
探鉱費	176
販売費及び一般管理費	491
営業利益	5,590
営業外収益	600
営業外費用	328
経常利益	5,862
法人税等及び法人税等調整額	4,132
少数株主利益	79
純利益	1,650
1株当たり純利益 (円)	70,423.45

期中平均株式数(連結)2007年3月期

2,344,269.68株

国際石油開発(連結) :	8,773
帝国石油(連結) :	1,148
仕入販売取引相殺 :	△224
計	9,697
原油売上高 :	6,074
天然ガス売上高 :	3,329

原油売上原価 :	2,371
天然ガス売上原価 :	860

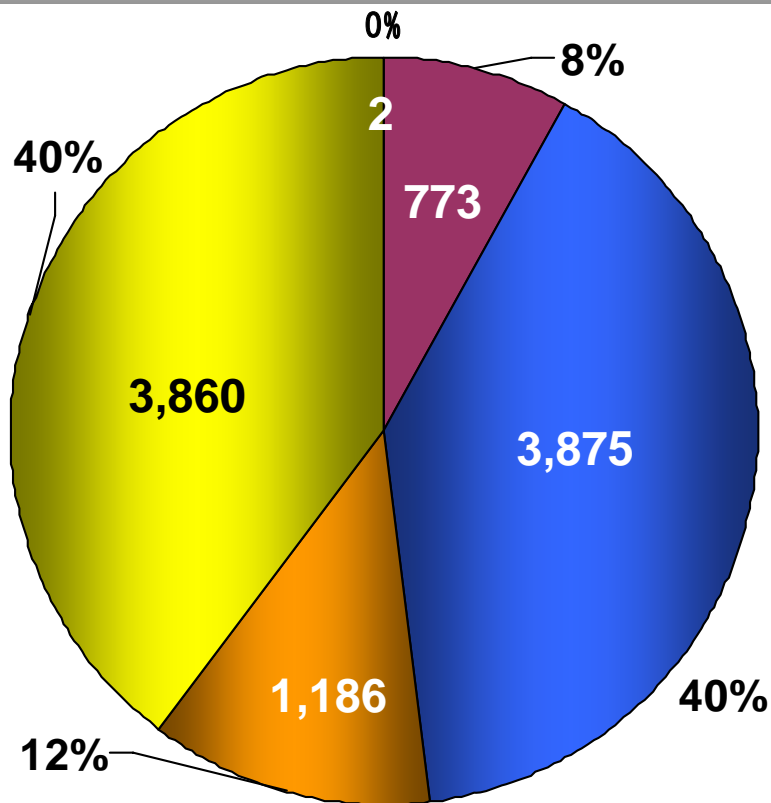
権益譲渡収入 :	335
受取利息 :	128

支払利息 :	123
生産物回収勘定引当金繰入額 :	61

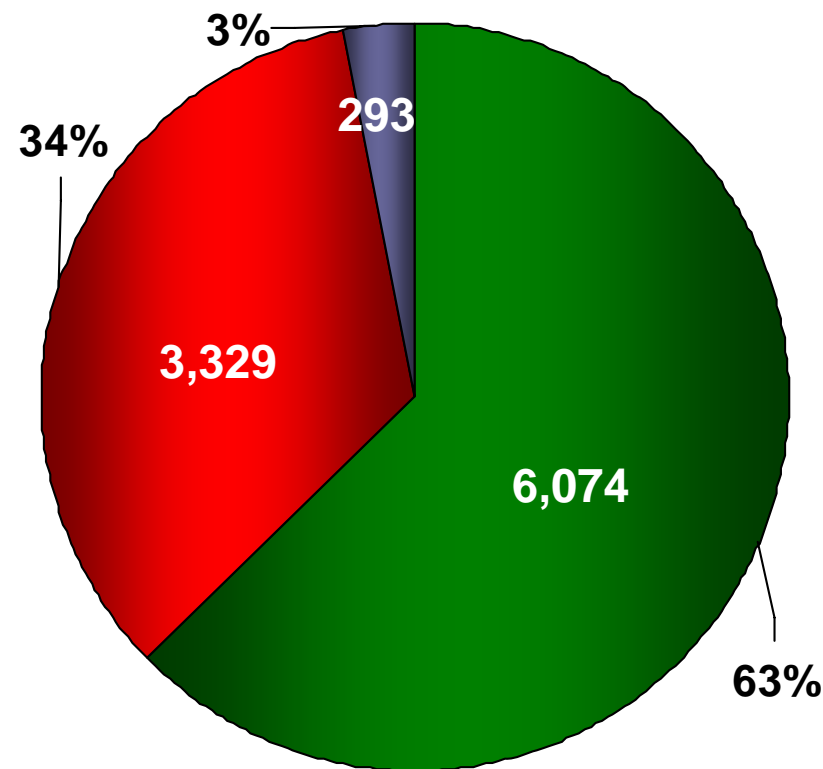
国際石油開発(連結) :	1,599
帝国石油(連結) :	154
のれん償却額 :	△69
その他共計	1,650

売上高(地域別、製品別)

地域別 (億円)



製品別 (億円)



■ 日本 ■ アジア・オセアニア ■ NIS諸国 ■ 中東・アフリカ ■ 米州

■ 原油 ■ 天然ガス ■ 石油製品他

	海外原油	海外天然ガス	国内天然ガス
販売量	83,105千bbl	318,585百万cf	1,273百万m ³
平均販売単価	\$62.16/bbl	\$7.51/千cf	¥34.96/m ³

国際石油開発 原油売上高

	06年3月期	07年3月期	増減	増減率
原油売上高* (億円)	4,626	5,912	1,285	27.8%

原油販売量 (千bbl)	72,522	80,734	8,212	11.3%
平均単価 (\$/bbl)	55.77	62.40	6.63	11.9%
平均為替 (¥/\$)	113.62	116.90	3.28	2.9%

*インドネシア国内供給義務を含む。

主にACG油田(インペックス南西カスピ海石油)およびADMA鉦区(ジャパン石油開発)の生産量増加により前期比11.3%増加。

国際石油開発 天然ガス売上高

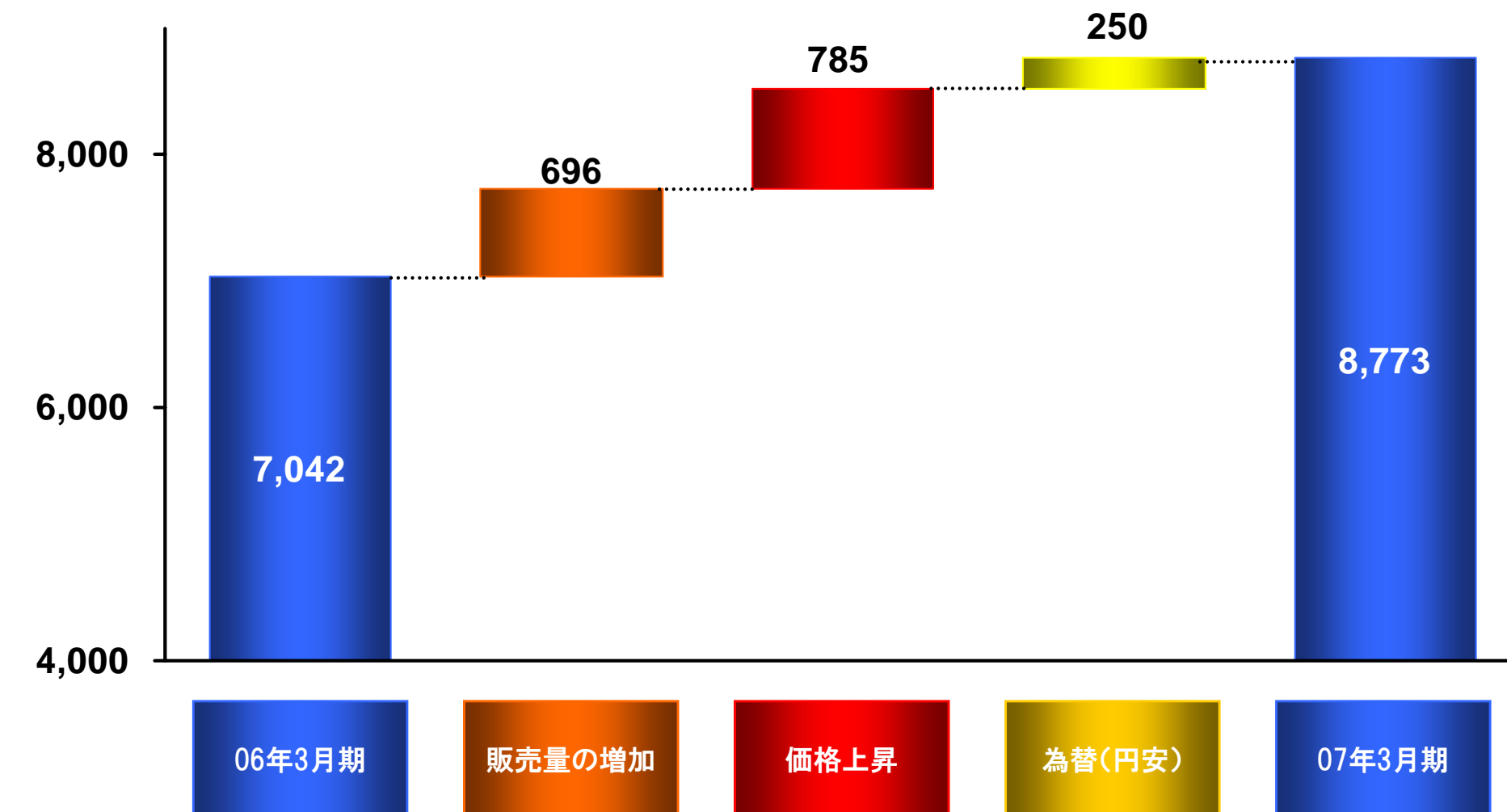
	06年3月期	07年3月期	増減	増減率
天然ガス売上高 *(億円)	2,415	2,860	445	18.4%

天然ガス販売量 (百万cf)	286,755	318,413	31,659	11.0%
平均単価 (\$/千cf)	7.01	7.51	0.5	7.1%
平均為替 (¥/\$)	113.46	116.91	3.45	3.0%

*LPGを含む。

マハカム沖鉦区よりボンタンLNGプラント向けの原料ガス供給量の増加およびバユ・ウンダンLNGプロジェクト向けのガス供給開始(サウル石油)により、前期比11.0%増加。

(億円)



国際石油開発 損益計算書

(億円)	06.3期	07.3期	増減	増減率	
売上高	7,042	8,773	1,730	24.6%	原油売上原価： 2,323 (増減) +593 天然ガス売上原価： 742 (増減) △106
売上原価	2,579	3,066	486	18.9%	
探鉱費	55	147	92	168.0%	アジア・オセアニア地域での探鉱投資の増加
販売費及び一般管理費	141	218	76	54.0%	原油輸送費、減価償却費の増加
営業利益	4,266	5,341	1,074	25.2%	
営業外収益	122	582	459	374.6%	
営業外費用	353	258	△94	△26.8%	
経常利益	4,035	5,664	1,629	40.4%	
法人税等及び法人税等調整額	2,986	3,989	1,002	33.6%	利益増に伴う外国法人税の増加
少数株主利益	14	75	61	439.0%	
純利益	1,034	1,599	564	54.6%	

国際石油開発 営業外収益・費用

(億円)	06.3期	07.3期	増減	増減率	
営業外収益	122	582	459	374.6%	
受取利息	97	121	24	25.2%	
持分法による投資利益	13	9	△3	△27.4%	
権益譲渡収入	-	335	335	-	イクシス権益の一部譲渡による収入
為替差益	-	56	56	-	円安による生産物回収勘定における為替差益
その他	11	58	46	395.1%	
営業外費用	353	258	△94	△26.8%	
支払利息	90	115	25	28.0%	
生産物回収勘定引当金繰入額	36	47	11	31.1%	探鉱関係の引当金(生産物回収勘定、探鉱事業引当金)は、アジア・オセアニア地域、中東・アフリカ地域等で増加
探鉱事業引当金繰入額	7	19	12	167.9%	
為替差損	124	-	△124	△100.0%	06.3期：円安による外貨借入金の為替差損
その他	95	75	△19	△20.6%	

帝国石油 原油売上高

	05年4月～06年3月*	07年3月期	増減	増減率
原油売上高 (億円)	181	161	△20	△11.1%

海外原油販売量 (千bbl)	3,561	2,371	△1,189	△33.4%
平均単価 (\$/bbl)	44.42	53.90	9.47	21.3%
平均為替 (¥/\$)	113.02	116.83	3.81	3.4%

国内原油販売量 (千kl)	8.5	27.1	18.6	217.7%
平均単価 (¥/kl)	36,669	45,694	9,025	24.6%

ベネズエラ事業:売上計上なし/原油JV(持分法適用会社)の業績貢献は2008年3月期から見込

*当該数値は2005年決算(1～12月)から2005年第1四半期(1～3月)を差し引き、決算期変更に伴う2006年1～3月決算を加えた参考数値である。

*2006年1～3月決算は、決算期変更に伴う変則決算であり、決算期変更を行わなかった連結子会社の一部原油販売を含まない。

帝国石油 天然ガス売上高

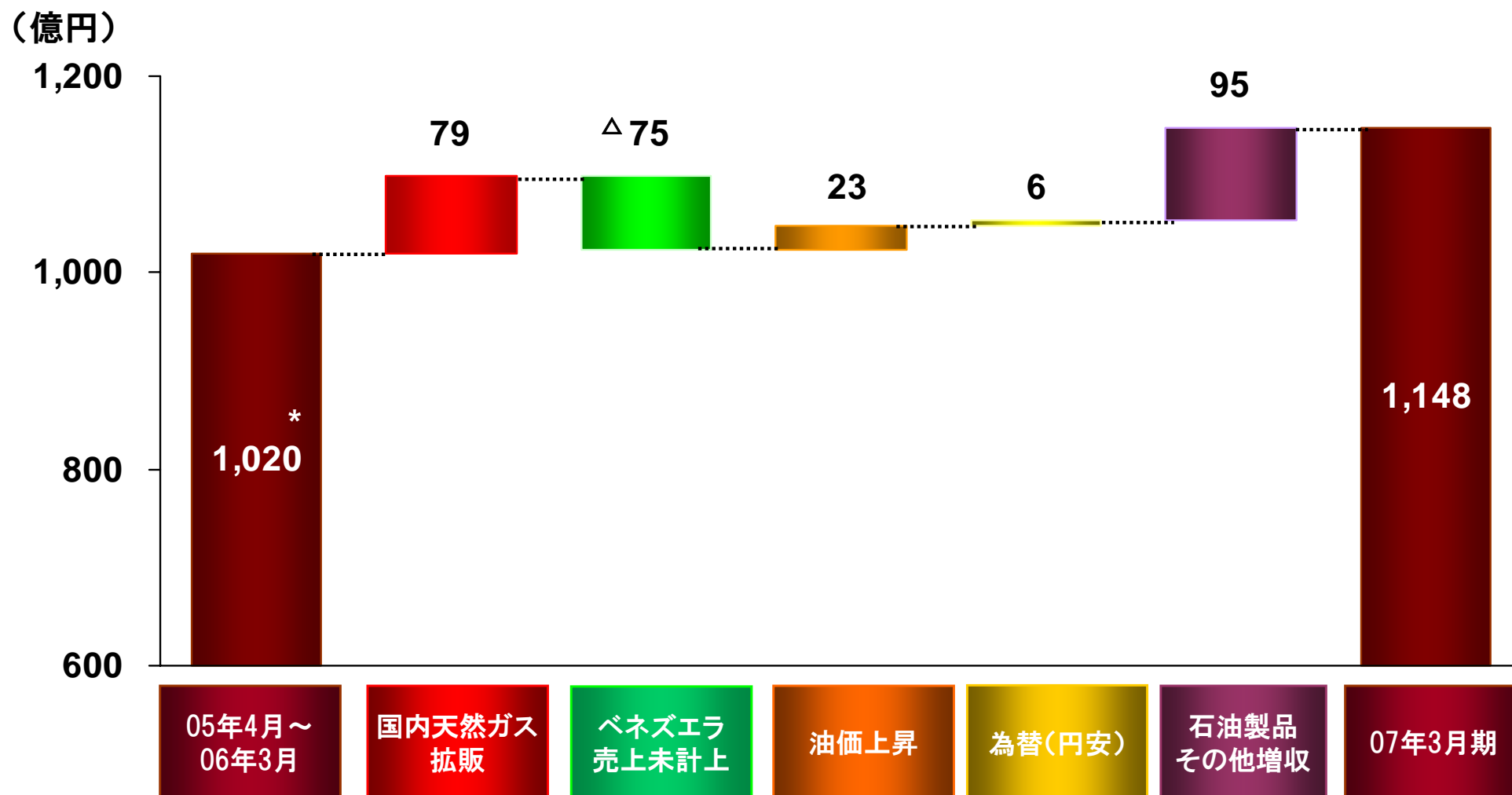
	05年4月～06年3月*	07年3月期	増減	増減率
天然ガス売上高(億円) (LPGを含む)	407	471	63	15.6%
海外ガス販売量(百万cf)	27,757	172	△27,585	△99.4%
海外ガス平均価格(\$/千cf)	0.74	6.77	6.03	813.1%
海外ガス売上為替(¥/\$)	113.23	116.39	3.16	2.8%
国内ガス販売量(百万Nm ³)	1,033	1,273	240	23.2%
国内ガス平均価格(¥/Nm ³)	35.43	34.96	△0.47	△1.3%
国内LPG販売量(ton)	19,761	21,989	2,228	11.3%
国内LPG平均価格(¥/kg)	94.05	114.70	20.64	22.0%

- ・ベネズエラ事業：売上計上なし/ガスJV(連結子会社)の貢献は2008年3月期から見込
- ・国内天然ガス事業：大口工業用を中心とした拡販、静岡ガス株への供給開始

*当該数値は2005年決算(1～12月)から2005年第1四半期(1～3月)を差し引き、決算期変更に伴う2006年1～3月決算を加えた参考数値である。

*2006年1～3月決算は、決算期変更に伴う変則決算であり、決算期変更を行わなかった連結子会社の一部の天然ガス・LPG販売を含まない。

帝国石油 売上高 増収要因分析



*当該金額は2005年決算(1～12月)から2005年第1四半期(1～3月)を差し引き、決算期変更に伴う2006年1～3月決算を加えた参考数値である。

*2006年1～3月決算は、決算期変更に伴う変則決算であり、決算期変更を行わなかった連結子会社の一部の決算を含まない。

帝国石油 損益計算書

(億円)	05.4月～ 06.3月*	07.3期	増減	増減率	
売上高	1,020	1,148	127	12.5%	石油製品及び原油 買入代： 212 (増減) +54
売上原価	551	596	44	8.1%	
探鉱費	33	28	△4	△13.1%	
販売費及び一般管理費	201	208	6	3.0%	
営業利益	233	315	81	34.9%	持分法による 投資利益： 3 (増減) △39
営業外収益	79	47	△32	△40.4%	
営業外費用	38	66	27	73.1%	生産物回収勘定 引当金繰入額： 14 (増減) +8 探鉱事業引当金 繰入額： 9 (増減) +9
経常利益	275	296	21	7.8%	
特別利益	35	6	△29	△81.7%	
特別損失	28	-	△28	△100.0%	
法人税等及び法人税等調整額	114	145	30	27.0%	課税所得増による国内税の増加 に加え、ベネズエラの過年度法 人税等の発生
少数株主利益	2	3	1	46.9%	
純利益	165	154	△11	△6.8%	

*当該金額は2005年決算(1～12月)から2005年第1四半期(1～3月)を差し引き、決算期変更に伴う2006年1～3月決算を加えた参考数値である。
*2006年1～3月決算は、決算期変更に伴う変則決算であり、決算期変更を行わなかった連結子会社の一部の決算を含まない。

国際石油開発帝石HD 貸借対照表

(億円)	07年3月期末
流動資産	4,741
有形固定資産	2,192
無形固定資産	2,658
生産物回収勘定	3,191
その他	3,809
生産物回収勘定引当金	△511
資産合計	16,081
流動負債	2,662
固定負債	2,618
純資産	10,800
(うち少数株主持分	511)
負債・純資産合計	16,081
1株当たり純資産 (円)	436,467.92

国際石油開発帝石HD

キャッシュフロー

(億円)	07年3月期
税金等調整前当期純利益	5,862
減価償却費	305
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	1,059
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△189
法人税等の支払額	△4,401
その他	△317
営業活動によるキャッシュフロー	2,319
有形固定資産の取得による支出	△378
投資有価証券の取得による支出・売却による収入(ネット)	△662
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△1,113
その他	61
投資活動によるキャッシュフロー	△2,092
財務活動によるキャッシュフロー	137
現金及び現金同等物の期末残高	1,894

国際石油開発帝石HD

2008年3月期 連結業績予想

前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	55.0	55.0	55.0
為替レート(円/US\$)	110	110	110

通期	07年3月期実績	08年3月期予想	増減	増減率
売上高 (億円)	9,697	8,560	△1,137	△11.7%
営業利益 (億円)	5,590	4,140	△1,451	△25.9%
経常利益 (億円)	5,862	4,100	△1,763	△30.1%
当期純利益 (億円)	1,650	960	△691	△41.9%

中間期

売上高 (億円)	5,008	4,290	△718	△14.3%
営業利益 (億円)	2,984	2,080	△905	△30.3%
経常利益 (億円)	2,940	2,140	△800	△27.2%
当期純利益 (億円)	646	520	△127	△19.6%

1株あたり配当金(円)	中間	-	3,500
	期末	7,000	3,500
	年間	7,000	7,000

2008年3月期業績予想 基礎前提

		2007年3月期実績	2008年3月期予想	増減	増減率
販売量	原油（千バレル） ¹	83,276	92,074	8,798	10.6%
	天然ガス（百万cf） ²	366,080	418,495	52,415	14.3%
	LPG（千バレル） ³	1,351	1,676	325	24.1%
	石油製品（千バレル） ¹	2,424	2,201	△223	△9.2%

	2007年3月期実績	2008年3月期予想	増減
開発投資額(億円)	1,859	2,847	987
探鉱投資額 ⁴ (億円)	316	746	429
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	268	531	262

注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29バレルを使用

2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用

3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5バレルを使用

4 権益取得費を含む

5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額

原油価格・為替レートのセンシティブティ

■ 油価・為替変動の2008年3月期当期純利益に与える影響額(試算)

油価1ドル 上昇(下落)した場合	+30.5億円(△30.5億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合	+11.8億円(△11.8億円)

(注) 原油価格(Brent)を1ドル変動させた場合、為替1円変動させた場合の2008年3月期の当期純利益に対する影響額をそれぞれ試算したものです。

影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、また、油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

事業活動の報告

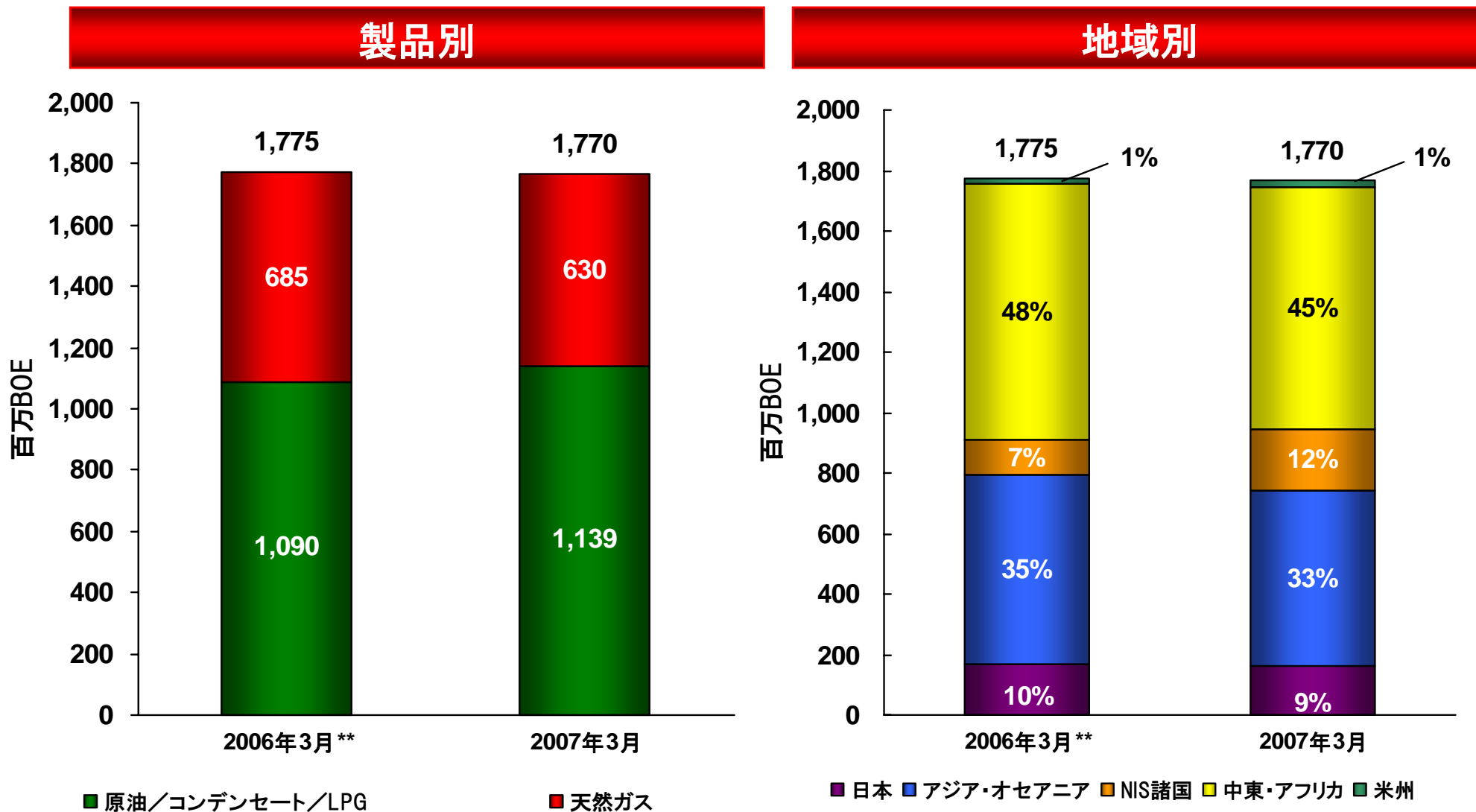
経営統合の進捗状況

統合後1年間の実施状況

- 経営効率を重視し統一的な意思決定に基づいた投資・経営戦略と競争力強化に向けた融合効果の追求
- 2008年4月適用開始予定の日本版SOX法に対応した内部統制構築、事業持株会社の経理、人事などの新情報システムはメジャーズ等で多用されているSAP社のソフトをベースに基本設計を開始、会社情報開示規程制定による情報開示体制強化など、事業持株会社の基盤整備を推進
- 両社の強みを生かし、スピード感と効率を重視した新組織の基本骨格を決定
- 従業員の融和、魅力ある企業風土の形成を目指し、従業員の意識調査を実施、人事・賃金制度の基本骨格を決定
- JODCO、カシャガンなど既存大型プロジェクトに加え、イクシス、アバディなどオペレーター事業推進のために、積極的にグループ内技術者の人材交流を実施。一例として、イクシスLNGプロジェクトでは、パース事務所で31名体制(本年3月末時点、日本人のみ)のうち、帝石から技術者7名が参画し共同で推進。
- 新規鉱区権益取得に向け両社で共同入札に参加するなど新規事業については、共同でプロアクティブに取り組み推進
- グループ主要事業会社を集約させるため、港区赤坂(赤坂Bizタワー(仮称))に本社移転予定(2008年)

2008年10月(予定)、国際石油開発帝石ホールディングス、国際石油開発及び帝国石油の3社を合併し、事業持株会社へ移行

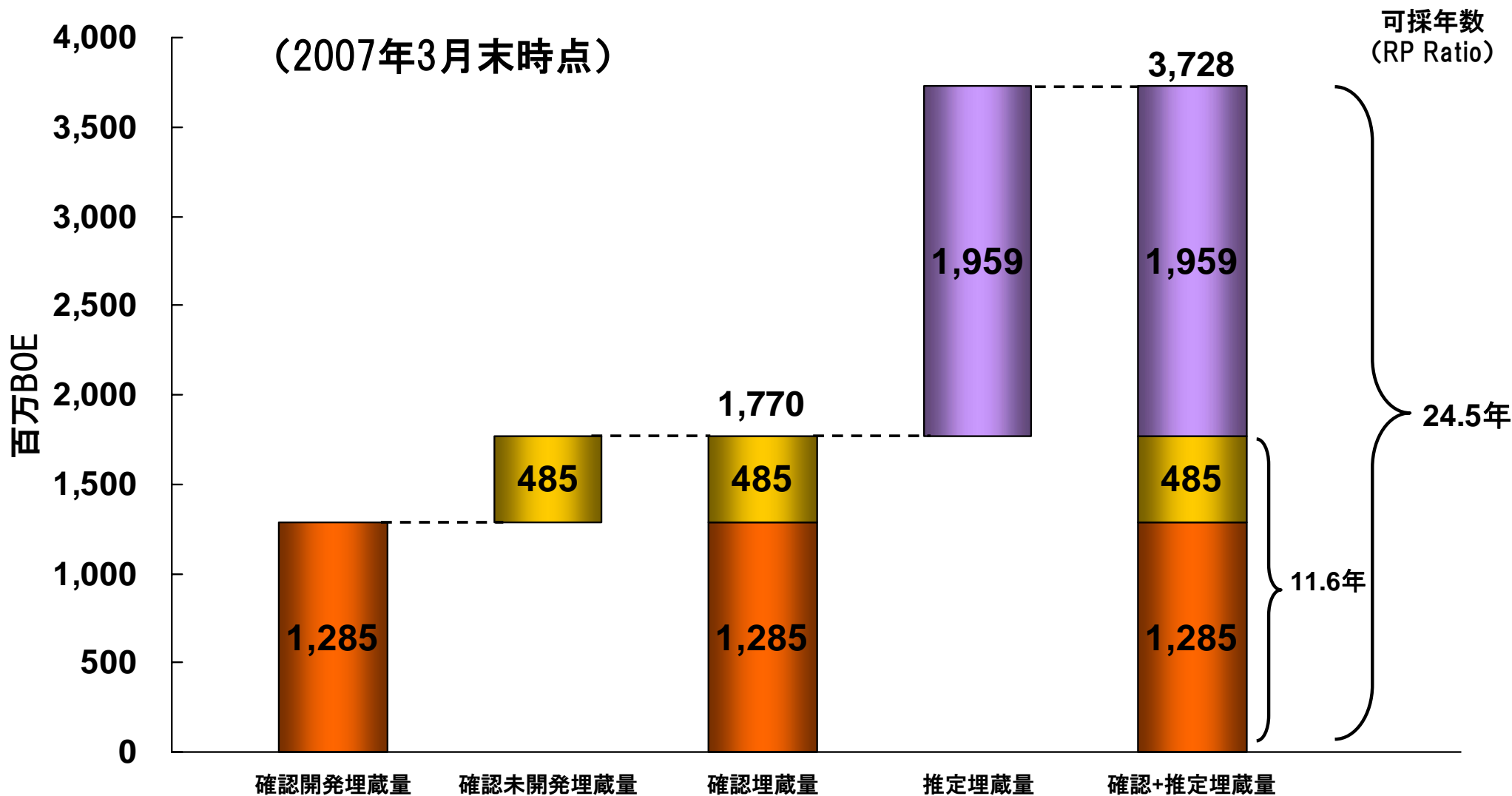
確認埋蔵量* (製品別/地域別)



注: * 米国証券取引委員会(SEC) 規則に従った数値。DeGolyer & MacNaughton社評価対象外の埋蔵量及び権益譲渡に係る政府承認手続き中の埋蔵量は含まない。持分法適用会社の持分を含む。

** 2005年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値。

推定埋蔵量*によるアップサイド・ポテンシャル

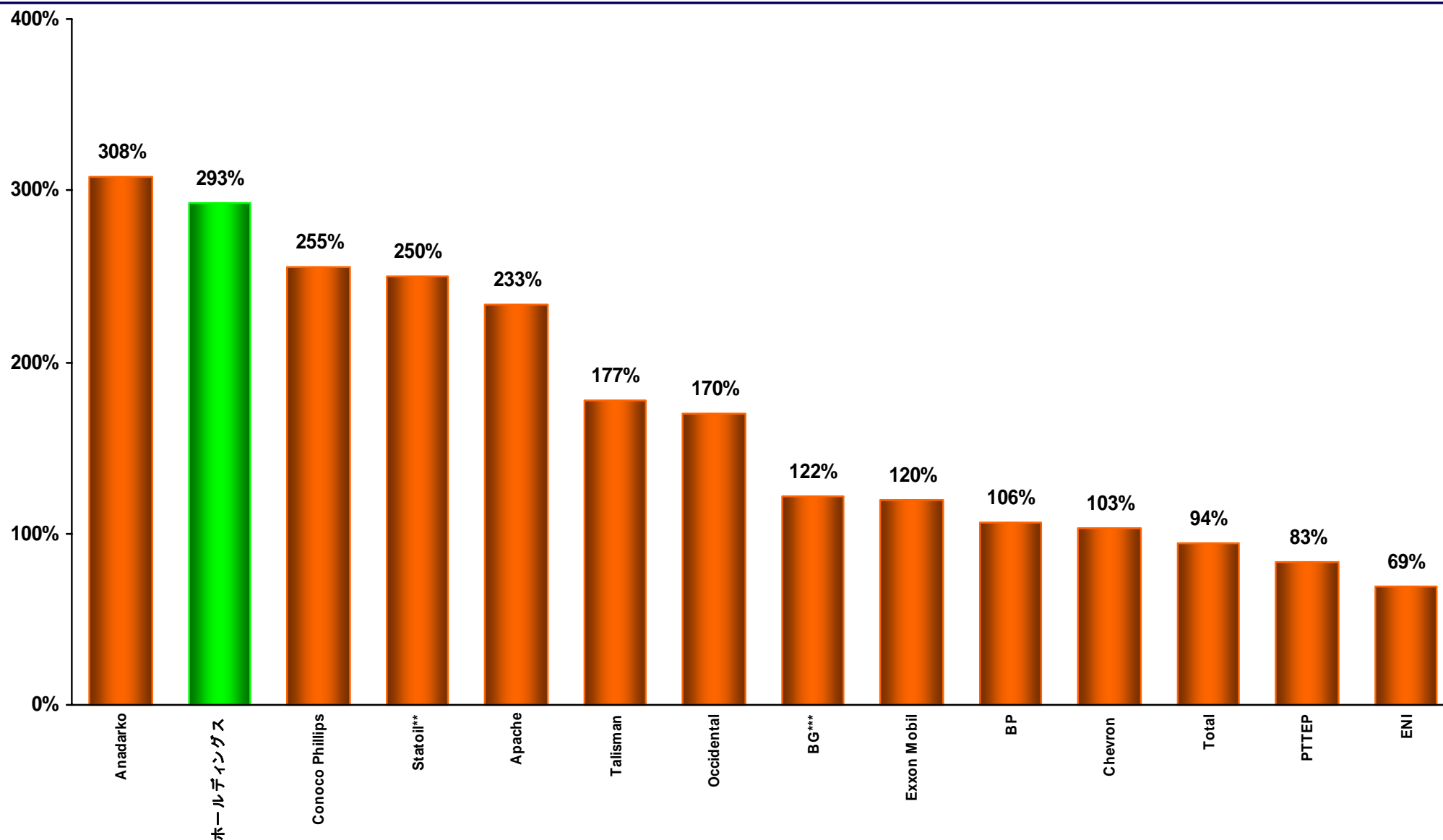


注:

* 推定埋蔵量はDeGolyer&MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づくSPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)の基準に従った数値。DeGolyer&MacNaughton社評価対象外の埋蔵量及び権益譲渡に係る政府承認手続中の埋蔵量を含まない。持分法適用会社の持分を含む。

** 可採年数=2006年度末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2006年度生産量実績 (RP Ratio: Reserve Production Ratio)

リザーブ・リプレースメント・レシオ*(RRR)(2004-2006年平均)



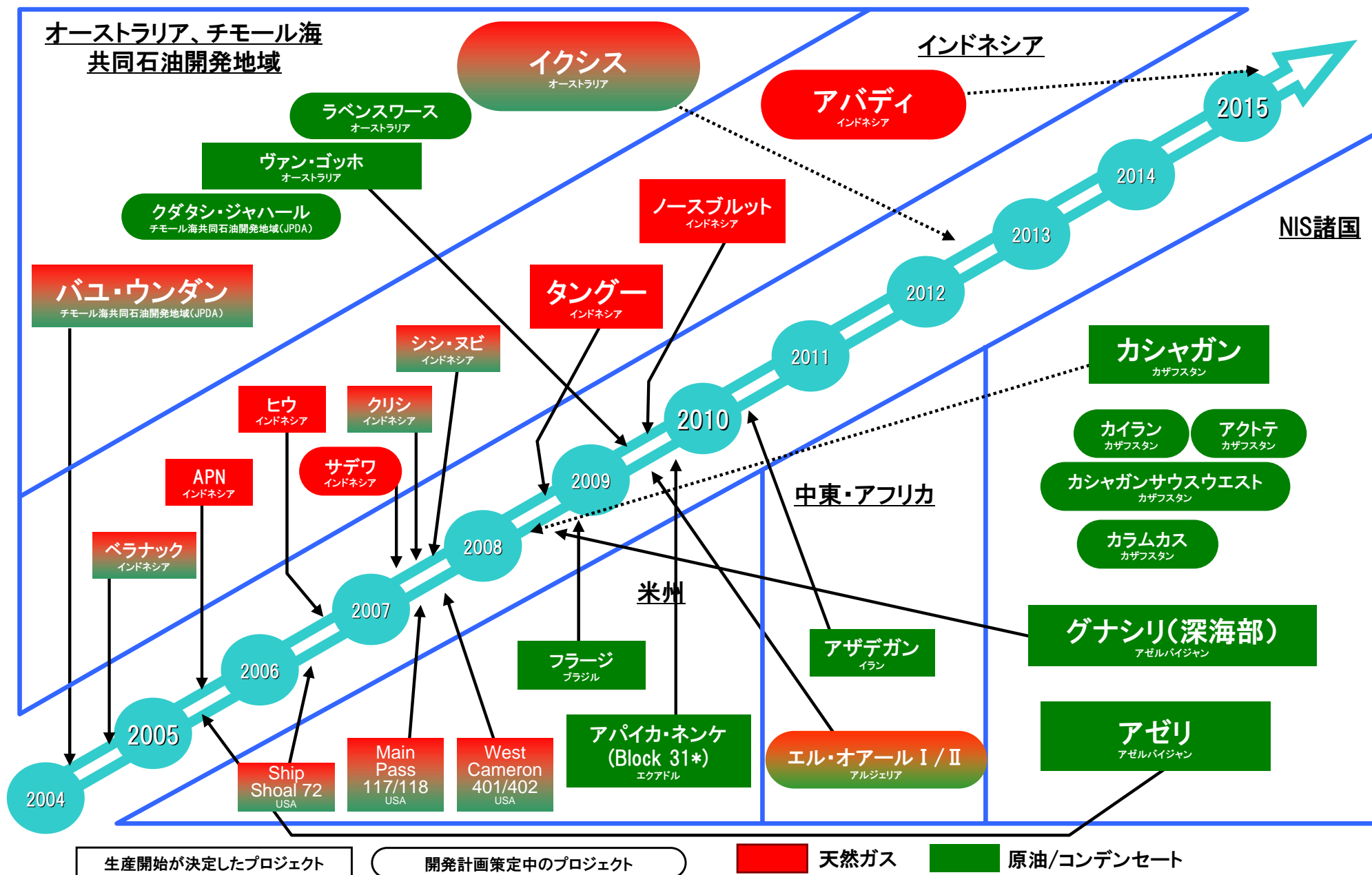
出所： 直近の各社公表財務情報より

注： * 買収による埋蔵量の増加を含む期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量。持分法適用会社の持分を含む。確認埋蔵量は、各社2006年12月末時点であるが、ホールディングスは2007年3月末時点、BHP Billitonは2006年6月末時点、生産量は各社2006年12月期であるが、ホールディングスは2007年3月期、BHP Billitonは2006年6月期、比較企業として産油国国营企業は除外している。

** 2006年度にStatoilとNorsk Hydroの統合が行われたと仮定し、Statoilの確認埋蔵量にNorsk Hydroの確認埋蔵量を合算したケース。

*** 2004年度及び2005年度の2年間平均。

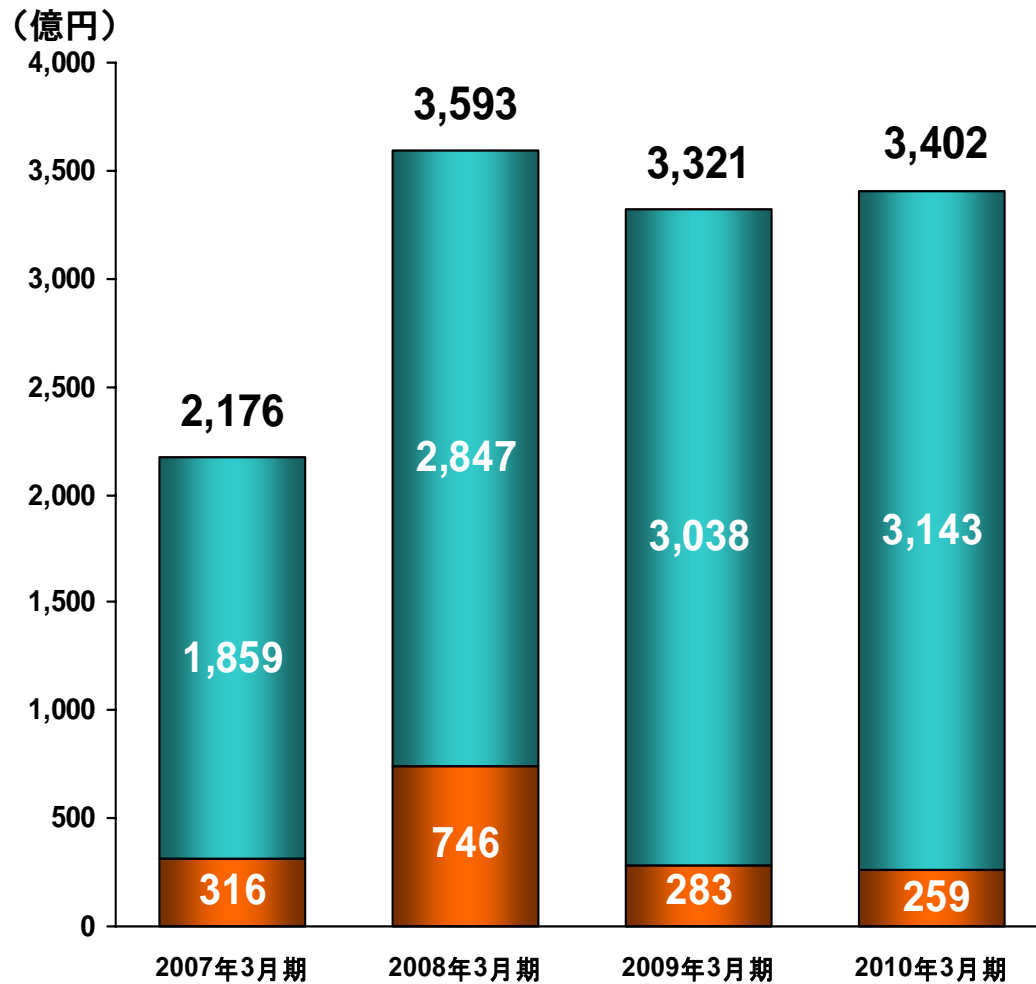
生産開始スケジュール



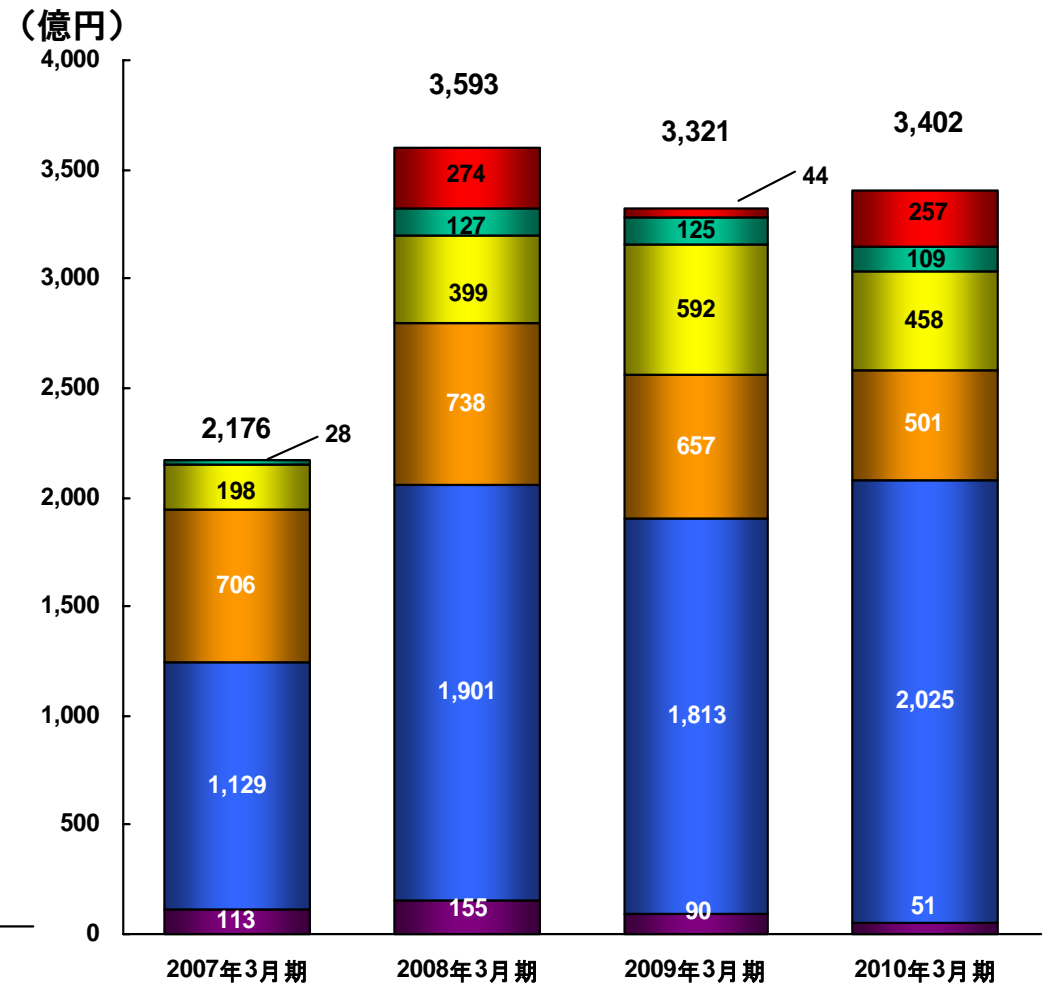
* 権益移転に係る政府承認手続中であり、当該契約は政府承認を得た後、正式に発効する予定

探鉱・開発投資計画

タイプ別



地域別



■ 探鉱投資*

■ 開発投資

■ 日本

■ アジア・オセアニア

■ NIS諸国

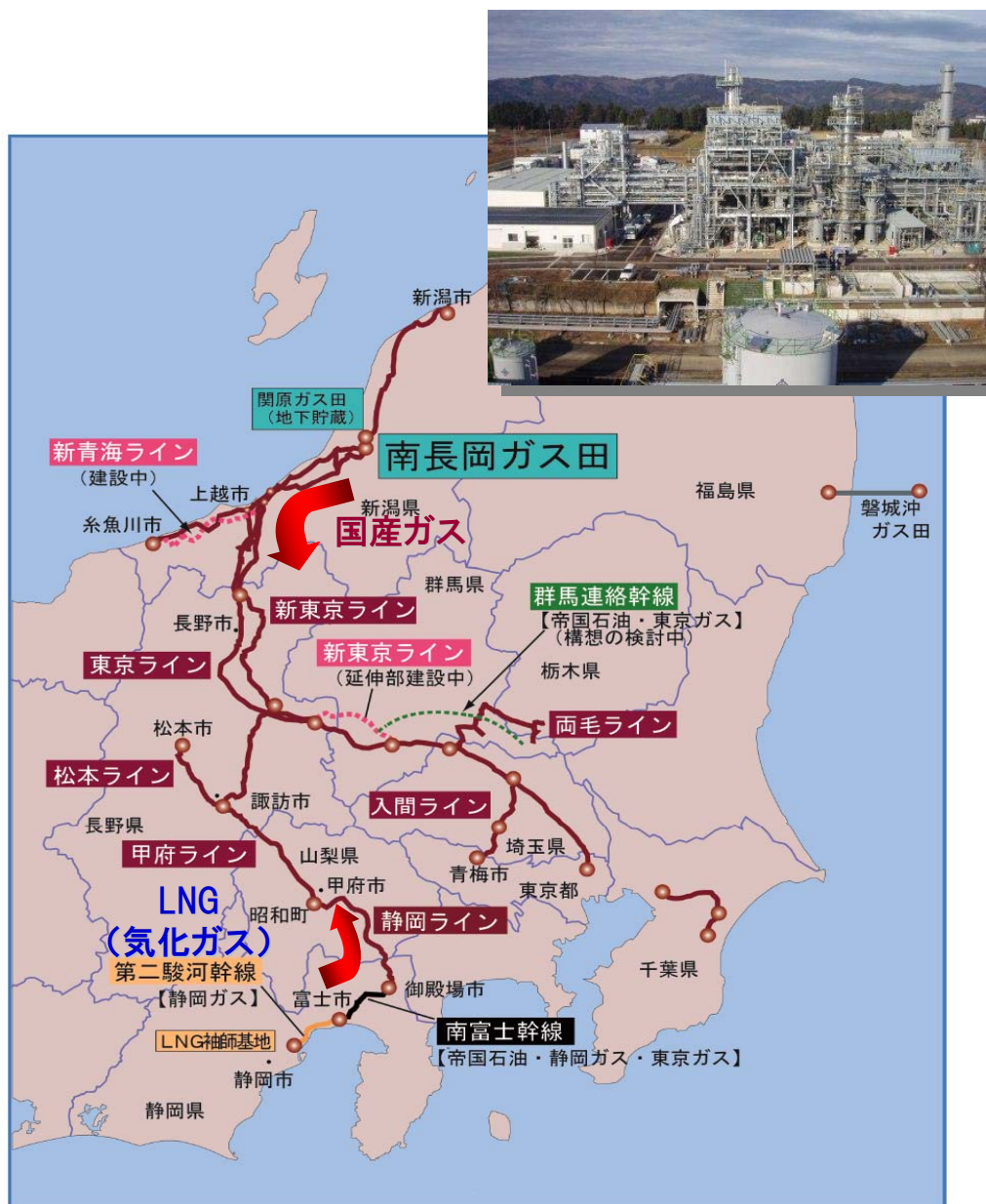
■ 中東・アフリカ

■ 米州

■ 新規

* 権益取得費を含む。

国内天然ガス事業



国内パイプラインネットワーク

■ インフラ整備状況

- 南長岡ガス田に新系列増設が完成
(天然ガス処理能力:合計約500万m³/日)
- 静岡ライン、南富士幹線が完成
(静岡ガス株への販売:1~2億m³/年を上乗せ)

■ 天然ガス拡販状況

- 大口工業用を中心に想定を大幅に上回る拡販
- 前年比約23%増、年間12億m³の4年前倒し達成

■ さらなるインフラ増強へ

- 関原地下貯蔵システムの増強
(天然ガス排出能力を1.5倍へ)
- 群馬連絡幹線構想
- 新青海ライン

■ 埋蔵量の拡大に向けて

- MHF技術により北部開発を促進
(10%以上の埋蔵量追加期待)

■ LNGの導入

- 2010年、静岡ガス株のLNG気化ガスを導入

インドネシア・マハカム沖鉱区



■ 2007年度の計画

➤ ボンタンLNG基地のLNG安定供給に向けた継続的なガス田開発

- ー トゥヌ及びペチコガス田の段階的開発及びタンボラガス田の追加開発実施中
- ー シシ・ヌビガス田は2007年10月末の生産開始を目標にフェーズ1開発の施設建設作業中



■ 中長期的な課題

- ボンタンLNG基地へのガス安定供給の継続
- 2010年12月、2011年3月に更新を迎えるLNG販売契約の延長

中長期的な成長ドライバー ACG、カシャガン



■ ACG(Azeri-Chirag-Gunashili)油田(アゼルバイジャン)

- 2005年2月、フェーズ1(アゼリ油田中央部)生産開始
- フェーズ2(アゼリ油田西部及び東部)は2005年12月にアゼリ油田西部から生産を開始し、アゼリ油田東部では2006年10月から生産開始
- フェーズ3(グナシリ油田深海部)の生産開始は2008年第2四半期を予定
- BTCパイプラインは2006年6月より稼動開始
- 2009年に日量100万バレルの生産を達成予定

■ カシャガン油田他(カザフスタン)

- カシャガン油田を対象としたフェーズ1開発を実施
- 生産開始時期(当初計画:2008年)は見直される予定
- カシャガン油田を除く既発見構造(カラムカス、アクトテ、南西カシャガン、カイラン)の評価作業を継続

大規模オペレータープロジェクト



■ オーストラリア・イクシス・ガスコンデンセート田 (WA-285-P鉱区)

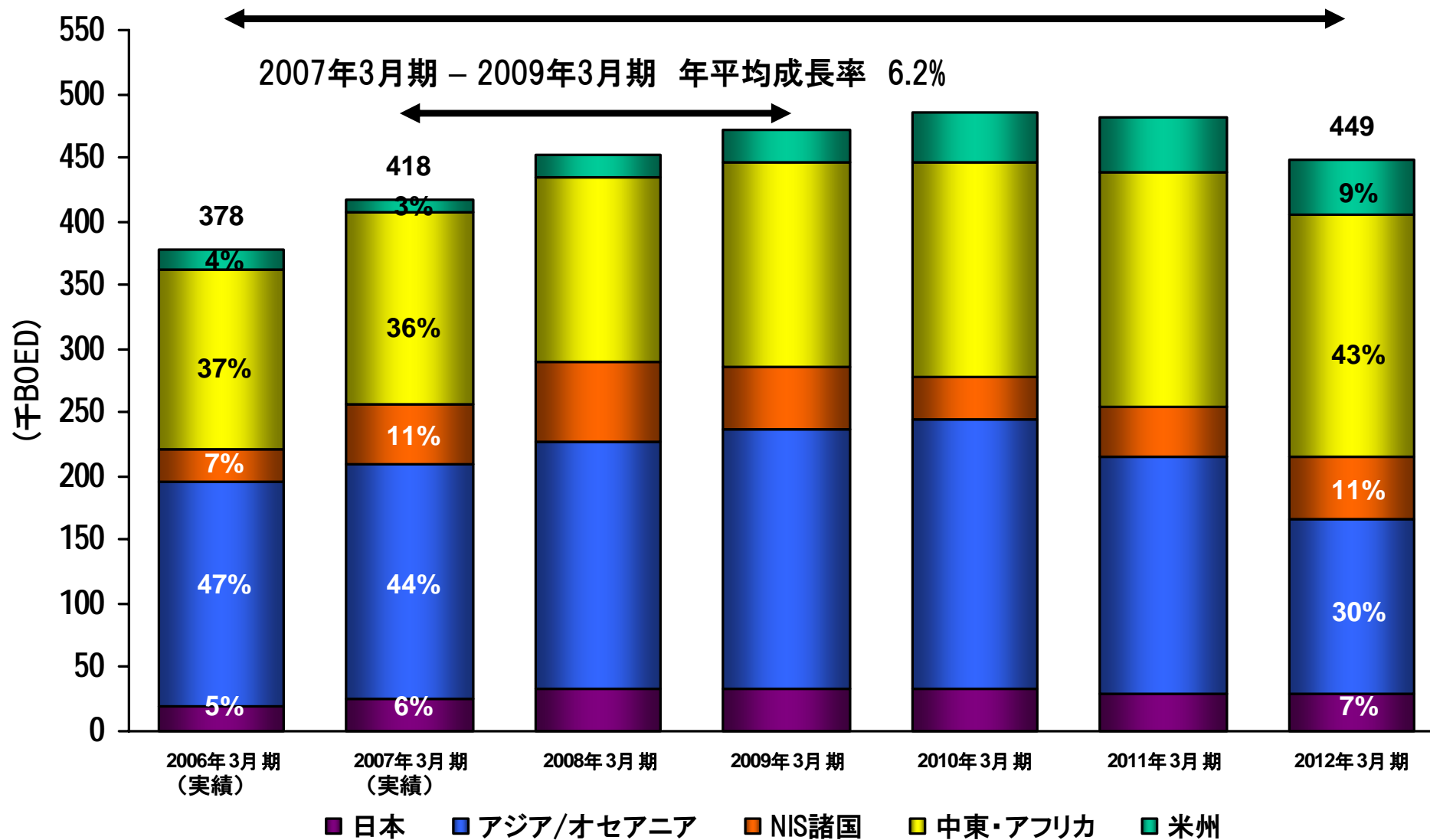
- LNGによる商業化を前提に開発検討作業及びマーケティングを積極的に行い中
- ガス埋蔵量の拡大を目的として、2007年4月より試掘井掘削開始
- 2012年のLNG生産開始を目標に、初期段階としてLNGを年間約760万トン、コンデンセートとLPGをあわせて日量約10万バレルの生産・販売を予定
- 供給能力、需要家の動向等を踏まえ、更に増産も検討

■ インドネシア・アバディ・ガス田(マセラ鉱区)

- 埋蔵量評価を目的として、2007年5月より評価井掘削開始
- 2007年中に計4坑の評価井掘削予定
- 埋蔵量評価の終了後、開発コンセプト策定及びマーケティングを実施予定

生産量予測—地域別

2006年3月期 – 2012年3月期 年平均成長率 2.9%



注) 油価は近年の市況を踏まえ、2008年3月期以降55ドルフラットを前提にSEC基準によりネット生産量を試算。なお、最終年の生産量を昨年と同じ30ドルで試算すると465千BOE/Dと上記より高い数値となる。対象は既存プロジェクトのみの生産量見通しで新規案件による追加は含まない。また、2012年3月期以降のインドネシア・ボントアンLNGの日本買主との販売契約量は保守的にボトムラインの年間300万トン前提に試算しているが、今後、上積みされる可能性がある。